

補助金の区分例について

	義務的補助金(※)(例)	奨励的補助金(※)(例)
法律補助	<負担金の例> ○生活保護費負担金〔厚生労働省〕 (根拠法)生活保護法(昭和25年法律第144号) 第75条 …市町村及び都道府県が支弁した保護費、保護施設事務費及び委託事務費の3/4を負担しなければならない。 ○義務教育費国庫負担金〔文部科学省〕 (根拠法)義務教育費国庫負担法(昭和27年法律第303号) 第2条 …国は…実支出額の1/3を負担する。	・母子家庭等対策費補助金〔厚生労働省〕 ・沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金〔農林水産省〕 ・下水道防災事業費補助〔国土交通省〕 ・環境保全施設整備費補助金〔環境省〕
予算補助		・子育てママの就職技術力向上支援事業〔内閣府〕 ・女性医師等就労支援事業〔厚生労働省〕 ・女性・高齢者等活動支援事業〔農林水産省〕 ・科学技術人材育成費補助金のうち女性研究者研究活動支援事業〔文部科学省〕 ・科学技術人材育成費補助金のうち女性研究者養成システム改革加速事業〔文部科学省〕 ・農業者育成新事業のうち技術習得支援(新規就農総合支援事業のうち)〔農林水産省〕 ・農業者育成新事業のうち新規就農等相談支援(新規就農総合支援事業のうち)〔農林水産省〕 ・地域農業マスタープラン作成事業(戸別所得補償経営安定推進事業のうち)〔農林水産省〕 ・「緑の雇用」現場技能者育成対策事業〔農林水産省〕 ・森林総合利用推進事業〔農林水産省〕 ・文化産業海外展開等事業費補助金〔経済産業省〕 ・幼稚園就園奨励費補助金〔文部科学省〕

(※1) 「義務的補助金」とは、ここでは国が補助金を交付することについて、根拠法令のあるもの(法律補助)のうち国が補助することを義務付けられているもの(条文中「…しなければならない」等と規定されているもの)をいう。「奨励的補助金」とは、ここでは、前述「義務的補助金」以外の補助金のことを言う。

(※2) 上記の補助金は第3次男女共同参画基本計画に含まれる事業を中心に、議論の参考に供するため事務局で抽出を行ったもので網羅的なものではない。

区分	補助金事業の例	事業の概要	根拠法	担当省庁
法律補助	母子家庭等対策費	①母子家庭等就業・自立支援事業、②母子家庭等日常生活支援事業、③ひとり親家庭生活支援事業、④母子家庭自立支援給付金事業、⑤母子自立プログラム策定等事業を通じて、母子家庭等の子育て・生活支援や就業支援を実施。(父子家庭も一部対象)。	母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第129号) 第45条1項 国は…市町村が支弁した費用…1/2以内を…3/4以内を補助することができる。 2項 国は都道府県が支弁した費用…1/2以内を…3/4以内を補助することができる。	厚生労働省
	沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	漁家の婦人又は高齢者が自主的に共同して行う水産動植物の採捕、養殖、加工その他の生産活動を助長するのに必要な資金に対する支援を実施。	沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号) 第3条第1項 …政府は…都道府県に対し、予算の範囲内において、当該事業に必要な資金の一部に充てるため、補助金を交付することができる。	厚生労働省
	下水道防災事業費補助	集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等に対する支援を実施。	下水道法(昭和33年法律第79号) 第34条 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築……予算の範囲内において政令で定めるところにより、……費用の一部を補助することができる。	国土交通省
	環境保全施設整備費補助金	都道府県、政令市等が所有者から引取り依頼等された犬猫を返還・譲渡に結びつけることを目的に、動物収容施設の新築・改築・改修及び譲渡のための専用スペースの設置(改修を含む)を支援。	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年法律第105号) 第35条第6項 国は、都道府県等に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、第1項の引取りに関し、費用の一部を補助することができる。	環境省

区分	補助金事業の例	事業の概要	担当省庁
予算補助	子育てママの就職技術力向上支援事業(沖縄振興特別事業推進費補助金)	託児機能付きのパソコン研修や、より就職に結びつく講座等の実施など、生活保護や児童扶養手当を受給している母子家庭の母等の就職に対する支援を実施。	内閣府
	女性医師等就労支援事業	女性医師等の両立支援のための相談窓口の設置、女性医師等の復職研修受け入れを可能とする医療機関への研修経費、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対する支援を実施。	厚生労働省

女性・高齢者等活動支援事業	女性のネットワーク形成や異業種との連携を通じて、女性の更なる経営発展を促すとともに、女性が地域社会で一層活躍できるよう農山漁村の男女共同参画意識を高めていくための研修の開催等の取組を支援。	農林水産省
科学技術人材育成費補助金のうち女性研究者研究活動支援事業	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援。	文部科学省
科学技術人材育成費補助金のうち女性研究者養成システム改革加速事業	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援。	文部科学省
農業者育成支援事業のうち技術習得支援（新規就業総合支援事業のうち）	地域農業のリーダーとなる人材を育成するため、農業経営者教育機関等の実施する研修に対する支援を実施。 〔地域の中核教育機関が策定する「教育改善計画」の検討メンバーに女性が参画することを要件とする〕	農林水産省
農業者育成支援事業のうち新規就農等相談支援（新規就農総合支援事業のうち）	就農希望者等に対する全国的な求人情報等の提供や就農相談、就業前の短期就業体験に対する支援を実施。 〔新規就業者を対象とした相談会において、女性の新規就農者による体験を紹介するセミナーを実施〕	農林水産省
地域農業マスタープラン作成事業（戸別所得補償経営安定推進事業のうち）	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業の在り方（生產品目、経営の複合化、6次産業化）等を記載した地域農業マスタープランを作成するための取組を支援。〔地域農業マスタープランの内容を審査・検討する検討会のメンバーの概ね3割以上は女性で構成することを要件化〕	農林水産省
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を段階的かつ体系的に育成。〔女性林業者の定着を支援するため、女性林業グループ等を対象に全国レベルの交流会や優良事例等の情報提供を実施〕	農林水産省
森林総合利用推進事業	里山林の再生に向けて、地域住民の活動に関する里山林再生地域指針を実証・確立するとともに、これを実践するマニュアルの作成等に対する支援を実施。〔里山林再生地域指針等に関する検討委員会に女性を1名以上加えることを規定〕	農林水産省
文化産業海外展開等事業費補助金	海外進出可能なクリエイティブ企業を育成するため、有望なクリエイティブ企業とものづくり産業とのビジネスマッチングを促し、販路開拓等を支援する国内事業を実施するために必要な経費を支援。	経済産業省
幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園に就園する園児の保護者に対して地方公共団体が行う就園奨励事業に必要な経費を支援。	文部科学省

＊行政事業レビュー（平成23年、平成24年）を参考に作成